

# 大阪経済の情勢

(2024年1月指標を中心に)

2024年3月  
大阪府商工労働部  
(大阪産業経済リサーチセンター)

## 「大阪経済は、持ち直しの動きに一服感がみられる」

**需要面**では、個人消費は、持ち直している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額は増加。家電販売額、新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;12月)は減少。投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。住宅投資、非居住用建設投資はともに減少。公共投資は減少。輸出は、持ち直しの動きに一服感がみられる。輸出額は増加。主要国向けでは、アジア向け・中国向け・アメリカ向けで増加。輸入額は減少。

**供給面**では、生産動向は、一進一退で推移している。大阪府(12月)では、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産(12月)は上昇。全国の生産(1月)は低下。企業倒産では、件数は悪化、負債金額は改善。雇用は、持ち直しの動きに一服感がみられる。近畿の失業率は横ばい。有効求人倍率、新規求人倍率はともに低下。所定外労働時間(12月)は低下。

**先行き**では、物価上昇等による経済への影響や、世界の経済・金融の動向について、引き続き注意が必要なほか、自動車メーカーの生産停止の影響や地震の影響などにも注意が必要である。

		需要							
	総合	消費				投資		貿易・観光	
	一致CI (大阪)	大型小売店 販売(大阪)	コンビニ 販売(近畿)	家電販売 (大阪)	新車販売 (大阪)	新設住宅着 工(大阪)	建築物着工 (大阪)	輸出 (近畿)	関空外国人 旅客
1月		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
12月	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲

		供給				
	生産	倒産	雇用			
	生産指数 (大阪)	生産指数 (全国)	倒産件数* (大阪)	有効求人倍 率(大阪)	失業率* (近畿)	
1月		▲	▲	▲	▲	
12月	▲	▲	▲	▲	▲	

\*前年同月と比較し、上向き矢印は「景況改善」、下向き矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向き矢印となる。

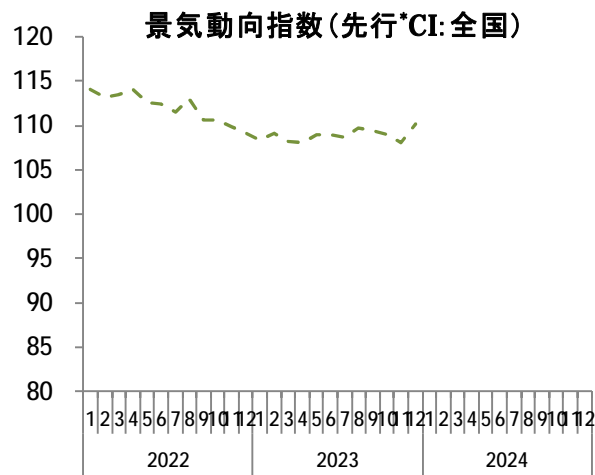
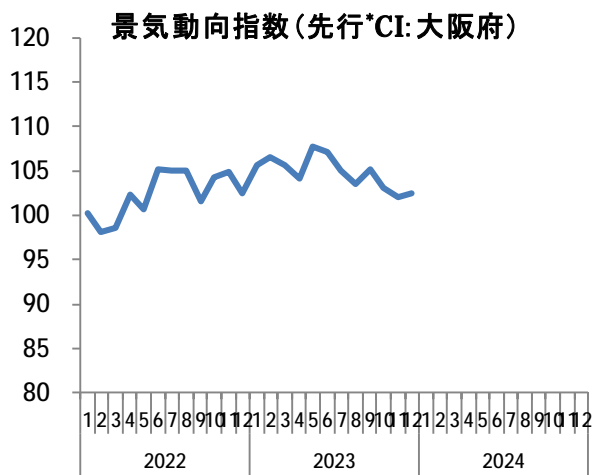
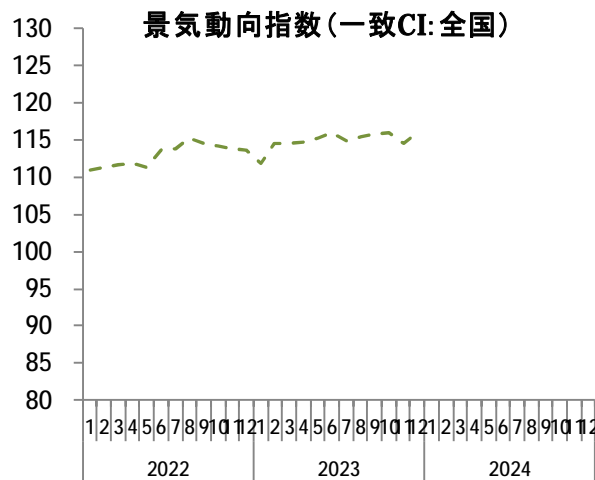
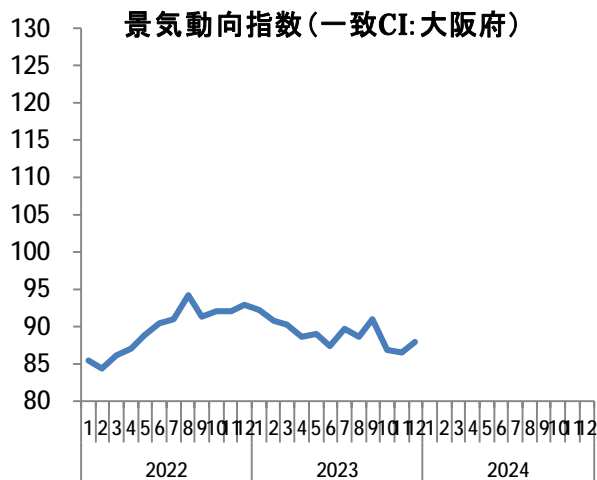
(参考)各機関の総括判断

	先々月(2024年1月公表分) (2023年11月指標中心)	先月(2024年2月公表分) (2023年12月指標中心)
大阪産業経済リサーチセンター 「大阪経済の情勢」	大阪経済は、持ち直しの動きに一服感がみられる。	大阪経済は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
内閣府 「月例経済報告」	景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。
近畿経済産業局 「近畿経済の動向」	近畿地域の経済は、緩やかに持ち直している。	近畿地域の経済は、緩やかに持ち直している。
日本銀行大阪支店 「関西金融経済動向」	関西の景気は、持ち直しのペースが鈍化している。	関西の景気は、持ち直しのペースが鈍化している。

※以下、Pは速報値を表す

## [総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(12月)では、一致CI、先行CIはともに上昇。大阪府(一致CI)では、主に「製造工業生産指数」「生産財出荷指数」が上昇に寄与。全国(12月)の一致CI、先行CIはともに上昇。】



(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」、  
大阪府は 2015 年=100、全国は 2020 年=100  
\* 先行 CI は、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

大阪府			
	23年11月	12月	24年1月
先行 CI	102.1	P 102.5	
一致 CI	86.5	P 87.9	

全国			
	23年11月	12月	24年1月
先行 CI	108.1	110.2	
一致 CI	114.6	115.9	

一致CIの個別系列の寄与度\*(大阪府、12月速報)

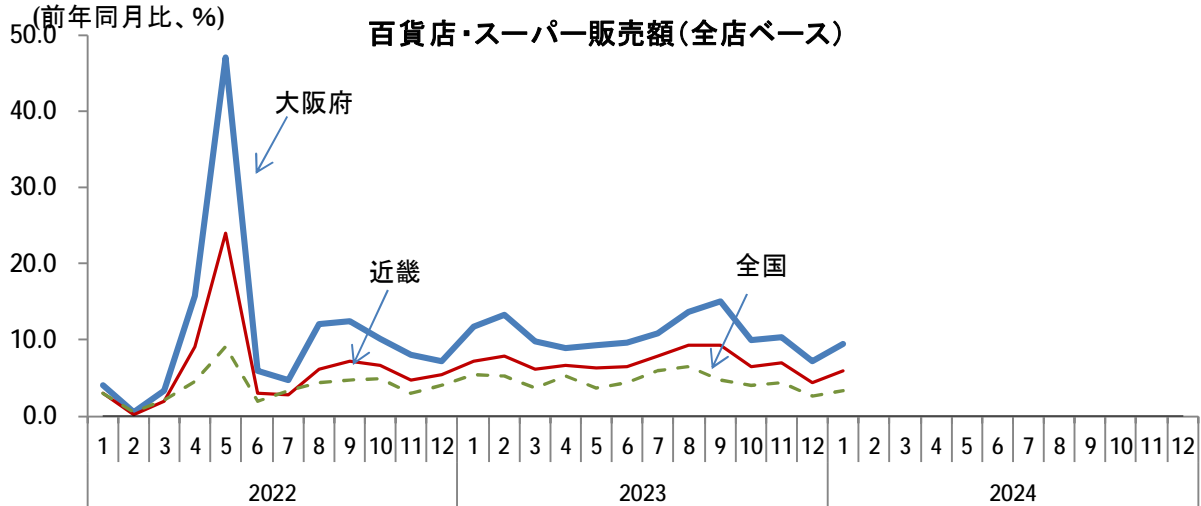
百貨店売場面 積当たり販売額	大阪税関管内 輸入通関額	製造工業 生産指数	生産財 出荷指数	人件費比率 (製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間 指数(製造業)
▲0.92	0.31	0.74	0.60	0.57	▲0.06	0.21

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

## [需要] 消費

個人消費は、持ち直している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額は増加。家電販売額、新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;12月)は減少。

### ○百貨店・スーパー販売額(全店)【28ヶ月連続の増加。】



(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、経済産業省「商業動態統計」

#### 百貨店・スーパー販売額(全店)

		23年11月	12月	24年1月
販売額(億円)	大阪府	1,694	2,113	P 1,629
前年比(%)	大阪府	10.3	7.1	P 9.4
	近畿	7.0	4.4	P 5.9
	全国	4.4	2.6	P 3.3

#### 百貨店販売額(全店)

		23年11月	12月	24年1月
前年比(%)	大阪府	15.4	10.9	P 15.9
	全国	6.4	4.4	P 5.9

#### スーパー販売額(全店)

		23年11月	12月	24年1月
前年比(%)	大阪府	4.6	2.2	P 2.6
	全国	3.6	1.8	P 2.4

### ○コンビニエンスストア販売額(全店)【2ヶ月連続の増加。】

		23年11月	12月	24年1月
販売額(億円)	大阪府	782	1,186	P 728
前年比(%)	大阪府	▲14.4	36.0	P 2.8
	近畿	▲7.2	17.7	P 2.0
	全国	0.1	4.2	P 1.6

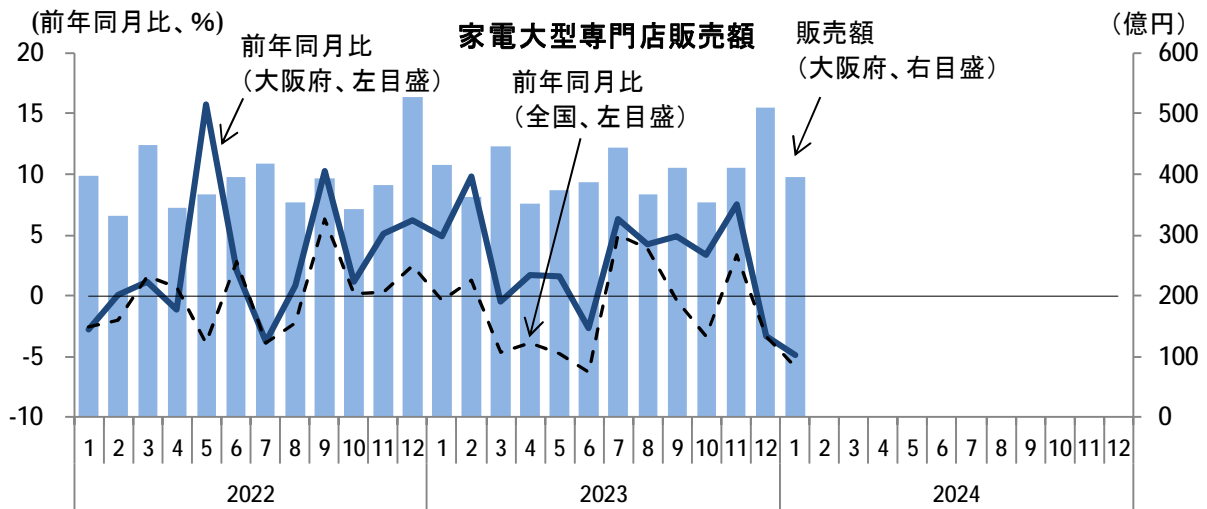
### ○家計消費支出【近畿(12月)は3ヶ月ぶりの減少。】

		23年11月	12月	24年1月
円	近畿	292,036	324,255	
前年比(%)	近畿	3.9	▲2.8	
	全国	0.3	0.4	

(資料)総務省統計局「家計調査」 ※二人以上世帯、一世帯当たりの名目。

## [需要] 消費

### ○家電販売額【前年同月比で2ヶ月連続の減少。】



(資料) 経済産業省「商業動態統計」

家電大型専門店販売額(全店)

		23年11月	12月	24年1月
前年比 (%)	大阪府	7.6	▲3.3	P ▲4.8
	全国	3.3	▲3.4	P ▲5.8

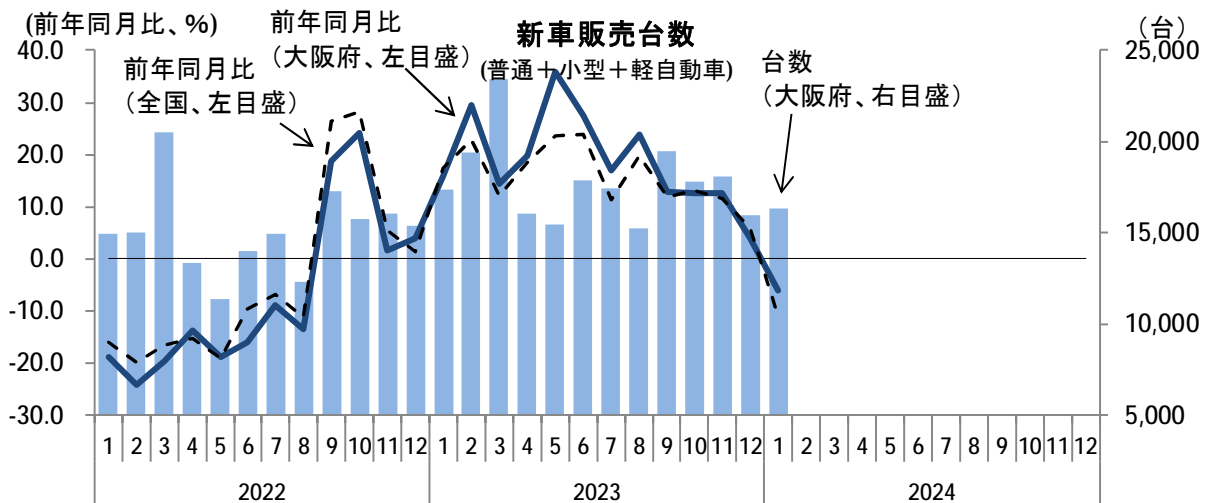
ドラッグストア販売額(全店)

		23年11月	12月	24年1月
前年比 (%)	大阪府	13.8	7.4	P 11.3
	全国	9.0	5.9	P 7.4

ホームセンター販売額(全店)

		23年11月	12月	24年1月
前年比 (%)	大阪府	4.8	0.6	P 4.7
	全国	3.1	▲2.2	P ▲0.4

### ○新車販売台数【前年同月比で17ヶ月ぶりの減少。】



(資料) (一社) 日本自動車販売協会連合会、(一社) 全国軽自動車協会連合会

		23年11月	12月	24年1月
販売額(台)	大阪府	18,107	15,994	16,313
前年比 (%)	大阪府	12.6	4.0	▲5.9
	全国	11.7	6.1	▲10.8

車種別の増減

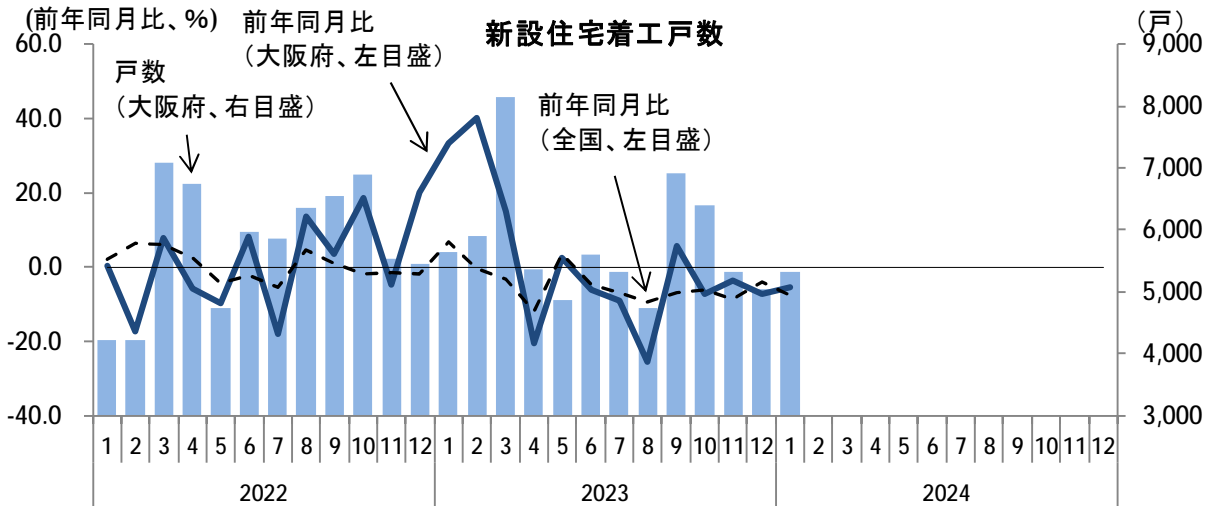
(大阪府、前年同月比(%)、24年1月)

普通車	小型車	軽自動車
5.3	▲22.0	▲11.6

## [需要] 投資

投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。住宅投資、非居住用建設投資はともに減少。公共投資は減少。

### ○新設住宅着工戸数【前年同月比で4ヶ月連続の減少。】

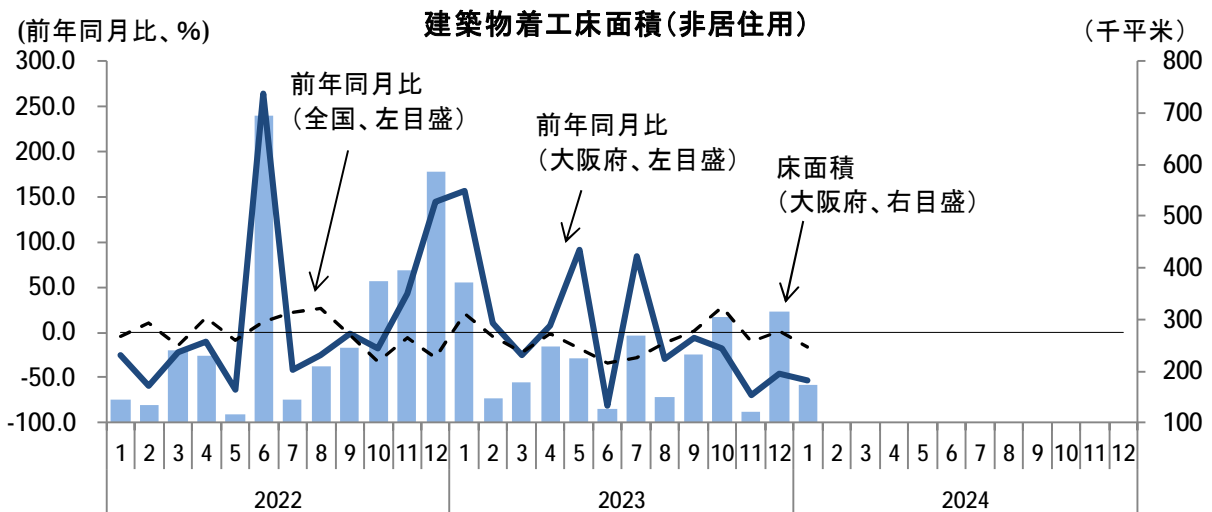


(資料)国土交通省「住宅着工統計」

		23年11月	12月	24年1月
戸数	大阪府	5,332	5,049	5,330
前年比 (%)	大阪府	▲3.7	▲7.2	▲5.5
	全国	▲8.5	▲4.0	▲7.5

利用者関係別の増減 (大阪府、前年同月比(%)、24年1月)		
持家	貸家	分譲
▲6.1	6.8	▲19.7

### ○建築物着工床面積(非居住用)【前年同月比で6ヶ月連続の減少。】



(資料)国土交通省「建築着工統計」

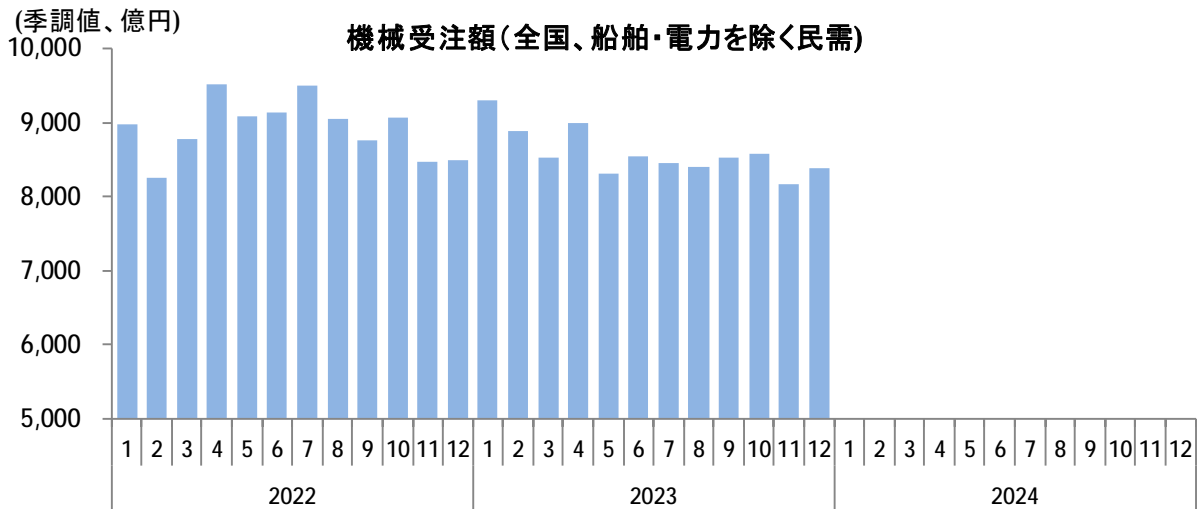
		23年11月	12月	24年1月
千 m <sup>2</sup>	大阪府	122	315	174
前年比 (%)	大阪府	▲69.2	▲46.1	▲53.4
	全国	▲9.8	1.0	▲16.1

着工床面積の主な増減 (大阪府、前年同月比の寄与度※(%)、24年1月)	
増加	不動産業(1.1)、その他の分類されない建築物(1.1)
減少	卸売業・小売業(▲21.3)、運輸業(▲11.9)

※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。

## [需要] 投資

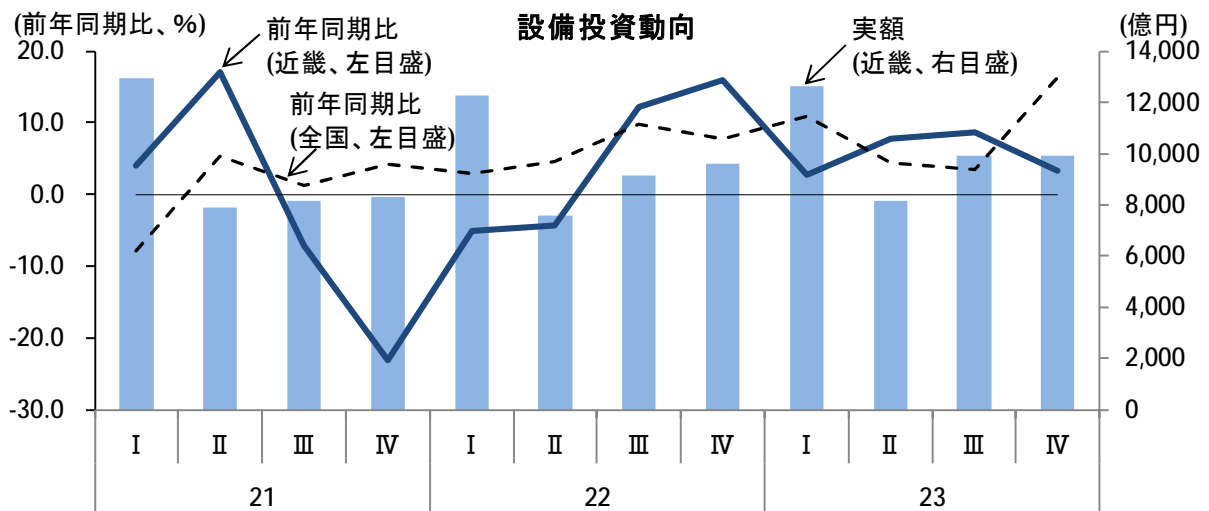
### ○機械受注額【12月(全国)は前月比で増加。】



(資料)内閣府「機械受注統計調査」

	23年11月	12月	24年1月
全国(億円)	8,167	8,388	

### ○設備投資動向【10~12月期(近畿)は前年同期比で6期連続の増加。「製造業」は減少、「非製造業」は増加。】



(資料)近畿財務局「法人企業統計」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

		23年4~6月	7~9月	10~12月
億円	近畿	8,142	9,945	9,935
前年同期比(%)	近畿	7.7	8.6	3.3
	全国	4.5	3.4	16.4

### ○公共工事請負金額【3ヶ月ぶりの減少。】

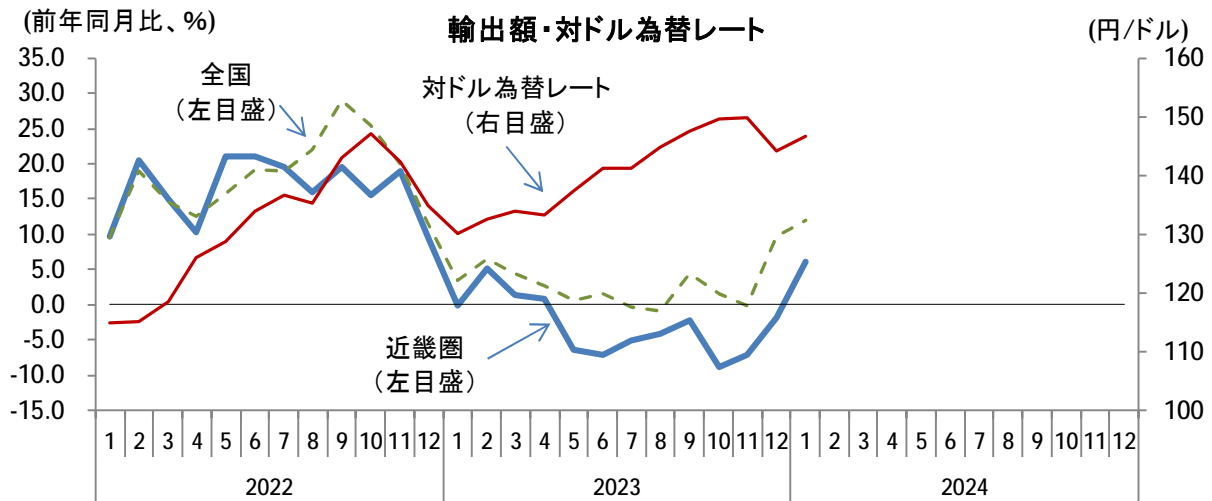
		23年11月	12月	24年1月
億円	大阪府	310	330	148
前年比(%)	大阪府	27.2	31.0	▲50.1
	全国	9.9	14.5	12.7

(資料)西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業保証(株)

## [需要] 貿易・観光

輸出は、持ち直しの動きに一服感がみられる。輸出額は増加。主要国向けでは、アジア向け・中国向け・アメリカ向けで増加。輸入額は減少。

○輸出額【9ヶ月ぶりの増加。「半導体等製造装置」、「医薬品」などが増加。主要国・地域向けでは、アジア向け・中国向け・アメリカ向けで増加。】



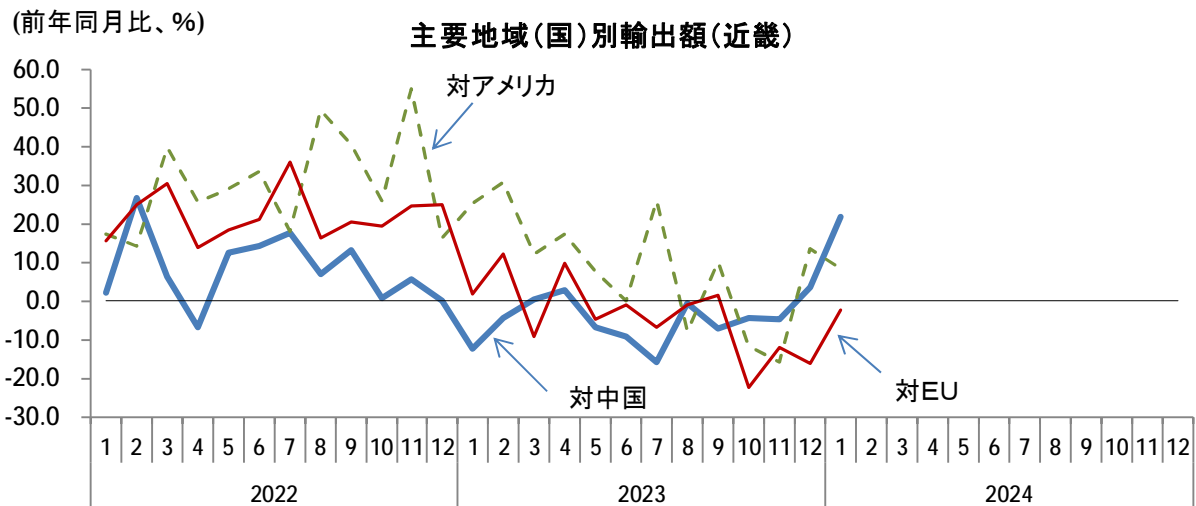
(資料) 大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

		23年11月	12月	24年1月
輸出額(億円)	近畿	17,630	18,941	P 14,972
前年比 (%)	近畿	▲7.1	▲1.9	P 6.2
	全国	▲0.2	9.7	P 11.9
為替レート(円/ドル)		149.83	144.07	146.57

品目別の主な増減  
(近畿、前年同月からの増減額順、24年1月)

増加	半導体等製造装置、医薬品
減少	鉱物性燃料、無機化合物



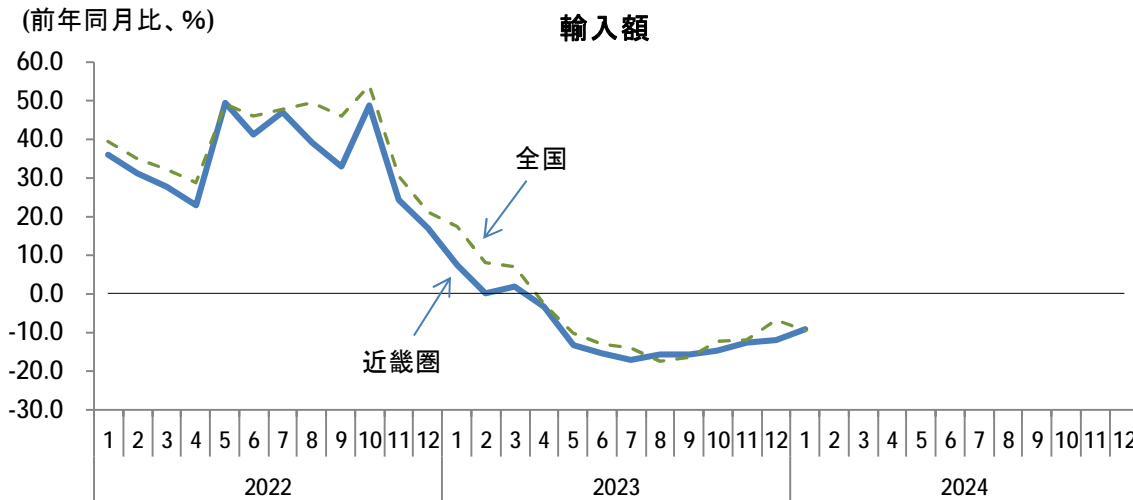
(資料) 大阪税関「貿易統計」

主要地域別輸出額の増減(近畿、前年同月比(%))、24年1月

アジア(含む中国)	8.6	13ヶ月ぶりの増加
中国	21.8	2ヶ月連続の増加
ASEAN	▲8.1	10ヶ月連続の減少
EU	▲2.4	4ヶ月連続の減少
アメリカ	8.5	2ヶ月連続の増加

## [需要] 貿易・観光

### ○輸入額【10ヶ月連続の減少。「天然ガス及び製造ガス」、「通信機」などが減少。】



(資料)大阪税関「貿易統計」

		23年11月	12月	24年1月
輸入額(億円)	近畿	16,456	P 15,194	P 15,380
前年比 (%)	近畿	▲12.5	P ▲12.1	P ▲9.0
	全国	▲11.8	P ▲6.9	P ▲9.6

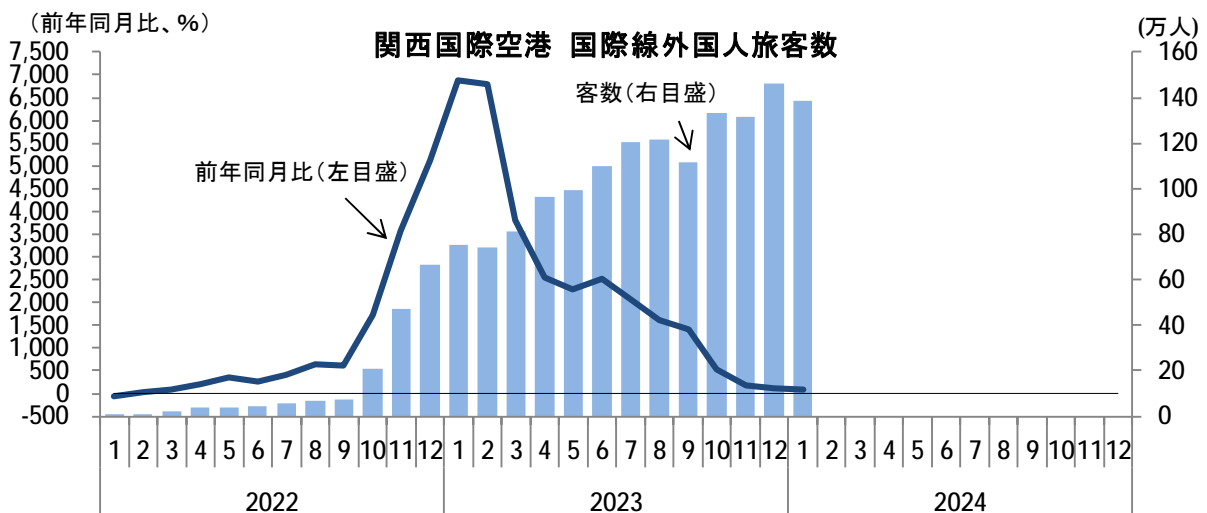
品目別の主な増減  
(近畿、前年同月から増減額順、24年1月)

増加	医薬品、肉類及び同調製品
減少	天然ガス及び製造ガス、通信機

#### 主要地域別輸入額の増減(近畿、前年同月比(%))、24年1月

アジア(含む中国)	▲7.4	9ヶ月連続の減少
中国	▲10.4	9ヶ月連続の減少
ASEAN	▲11.2	10ヶ月連続の減少
EU	▲7.9	2ヶ月連続の減少
アメリカ	6.4	8ヶ月ぶりの増加

### ○関西国際空港 国際線外国人旅客数【前年同月比で24ヶ月連続の増加。】



(資料)関西エアポート(株)

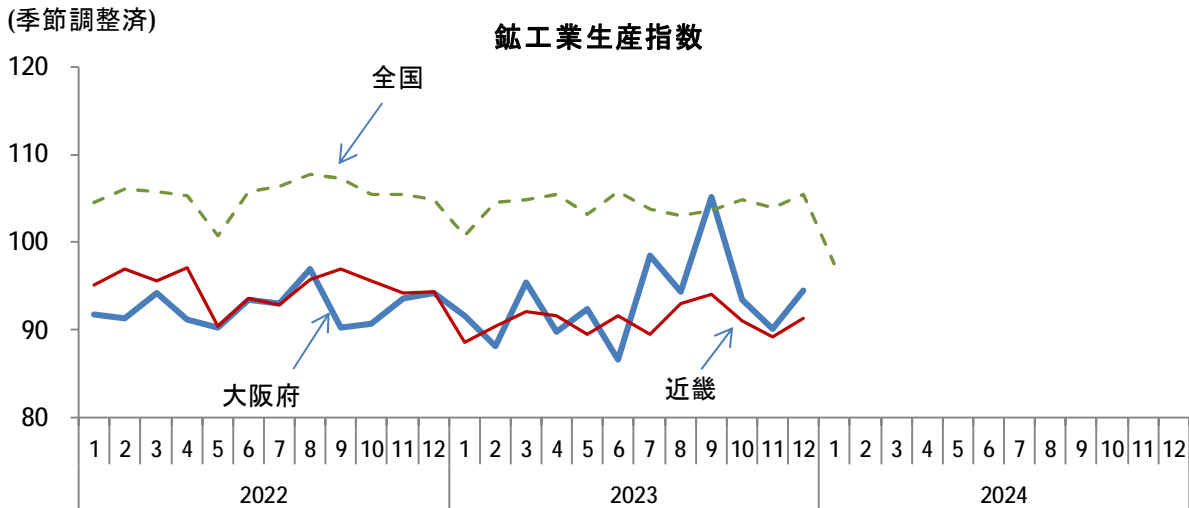
	23年11月	12月	24年1月
万人	131.5	P 146.0	P 138.6
前年比 (%)	177.3	P 119.0	P 83.3



## [供給] 生産・企業活動

生産動向は、一進一退で推移している。大阪府(12月)では、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産(12月)は上昇。全国の生産(1月)は低下。企業倒産では、件数は悪化、負債金額は改善。

○鉱工業生産指数【大阪府(12月)は3ヶ月ぶりの上昇。「化学工業」、「電気・情報通信機械工業」などが上昇。近畿(12月、鉱工業)は3ヶ月ぶりの上昇。全国(1月、鉱工業)は2ヶ月ぶりの低下。】



(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」  
 ※大阪府は製造工業指数。大阪府、近畿は2015年=100。全国は2020年=100。

#### 鉱工業生産指数

季調済	23年11月	12月	24年1月
大阪府	90.2	P 94.6	
近畿	89.3	91.3	
全国	104.0	105.5	P 97.6

#### 鉱工業出荷指数

季調済	23年11月	12月	24年1月
大阪府	89.1	P 93.1	
近畿	89.0	90.6	
全国	102.6	104.9	P 96.2

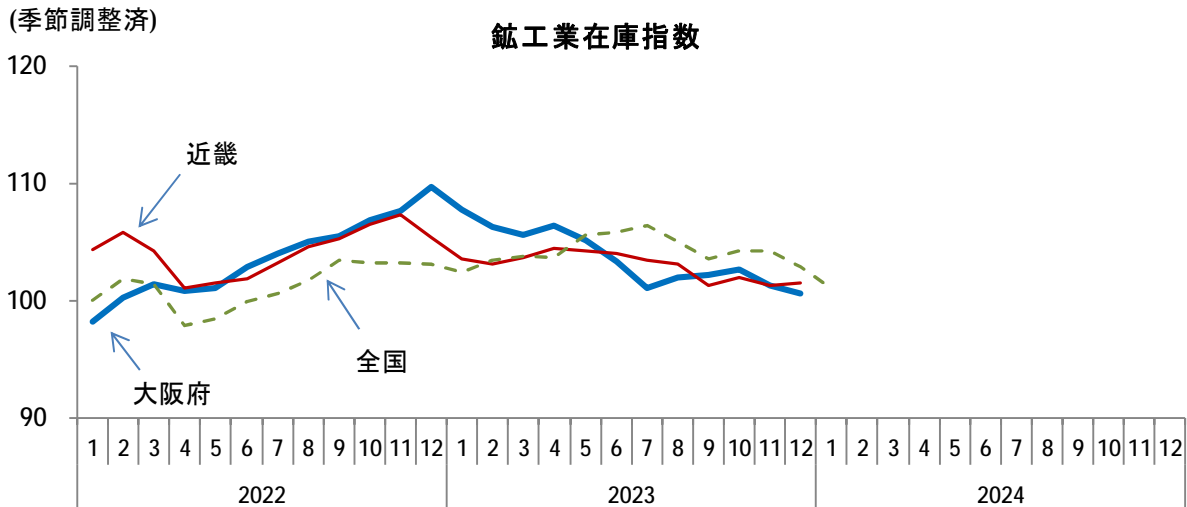
#### 生産指数における産業別の主な変動

(大阪府、前月比(%)、寄与度順、12月速報)

上昇	化学工業(10.0):アンモニア、酸化エチレン
	電気・情報通信機械工業(8.2):セパレート形エアコン(室外)、非標準変圧器
	生産用機械工業(3.6):ショベル系掘削機械、超硬工具
低下	金属製品工業(▲3.4):橋りょう、産業用アルミニウム製品
	窯業・土石製品工業(▲8.1):無アルカリガラス基板、ファインセラミックス(構造材)
	電子部品・デバイス工業(▲17.9):アクティブ型液晶パネル

## [供給] 生産・企業活動

○鉱工業在庫指数【大阪府(12月)は2ヶ月連続の低下。「鉄鋼・非鉄金属工業」、「電気・情報通信機械工業」などが低下。近畿(12月)は2ヶ月ぶりの上昇。全国(1月)は2ヶ月連続の低下。】



(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数。大阪府、近畿は2015年=100。全国は2020年=100。

鉱工業在庫指数

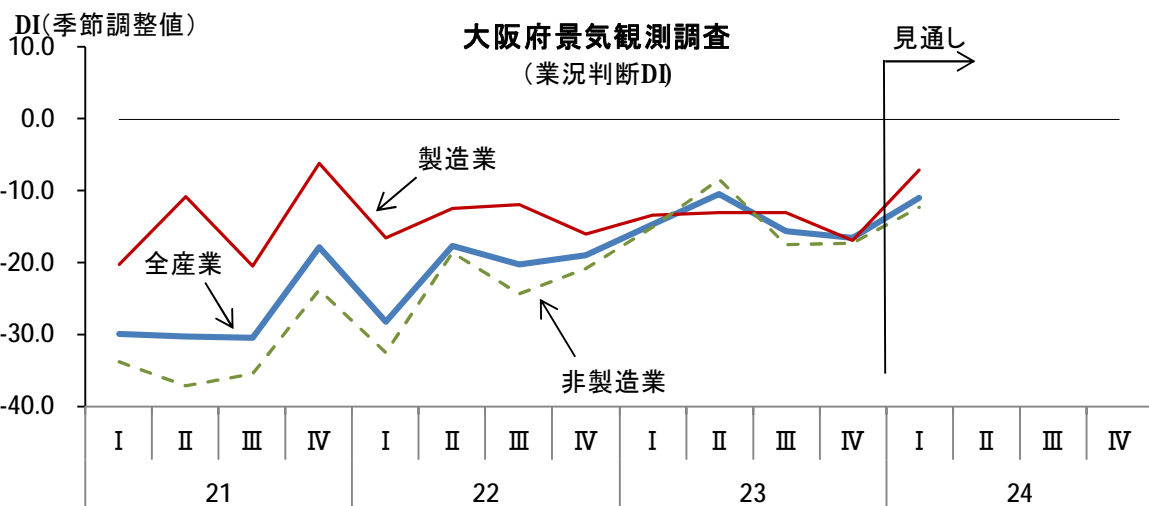
季調済	23年11月	12月	24年1月
大阪府	101.3	P 100.6	
近畿	101.3	101.5	
全国	104.2	102.9	P 101.0

在庫指数における産業別の主な変動

(大阪府、前月比(%)、寄与度順、12月速報)

上昇	化学工業(6.0):合成洗剤、ポリプロピレン 汎用・業務用機械工業(0.5):パッケージ形エアコン、 分析機器
	鉄鋼・非鉄金属工業(▲4.0):銅荒引線、鋼半製品 電気・情報通信機械工業(▲2.8):乾電池、陸上移動 通信装置

○企業の業況判断【10~12月期(全産業)は2期連続の悪化。】

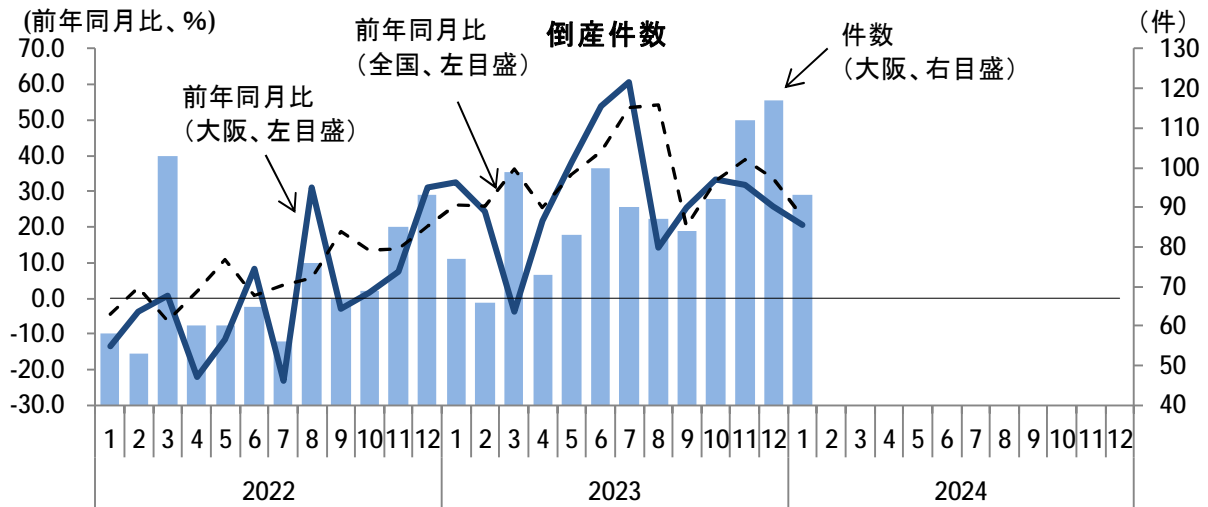


(資料)大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

季調済	23年4~6月	7~9月	10~12月	24年1~3月 (見込み)
製造業	▲13.0	▲13.1	▲16.9	▲7.1
非製造業	▲8.3	▲17.4	▲17.2	▲12.4
全産業	▲10.5	▲15.6	▲16.6	▲10.9

## [供給] 生産・企業活動

○企業倒産【倒産件数は前年同月比で10ヶ月連続の増加(悪化)、負債金額は前年同月比で3ヶ月ぶりの減少(改善)。】



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産件数

		23年11月	12月	24年1月
件	大阪府	112	117	93
前年比	大阪府	31.7	25.8	20.7
(%)	全国	38.8	33.6	22.9

負債金額

		23年11月	12月	24年1月
億円	大阪府	90	125	40
前年比	大阪府	17.3	26.0	▲33.6
(%)	全国	▲17.9	30.3	39.9

主要業種の倒産件数(大阪府)

	23年11月	12月	24年1月
建設業	22	19	21
製造業	19	15	11
卸売業	14	17	10
小売業	10	11	9
サービス業他	40	43	33

主な倒産(大阪府、24年1月)

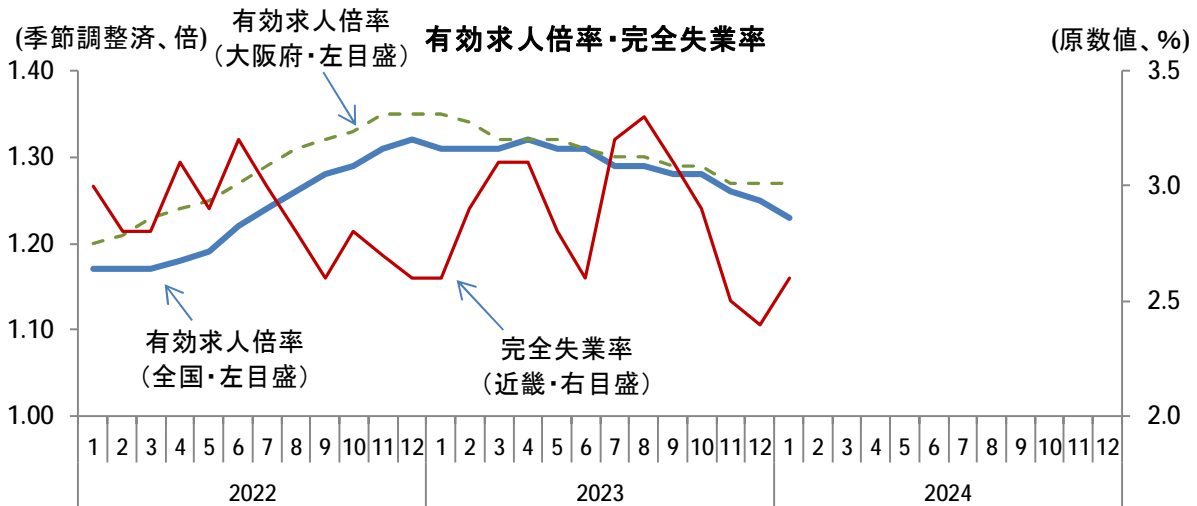
業種	負債額 (百万円)	倒産原因
PVC・PET カード製造ほか	600	放漫経営
解体工事	500	売掛金等回収難

## [供給] 雇用

雇用は、持ち直しの動きに一服感がみられる。近畿の失業率は横ばい。有効求人倍率、新規求人倍率はともに低下。所定外労働時間(12月)は低下。

### ○完全失業率【近畿は前年比で横ばい】

有効求人倍率【大阪は3ヶ月連続の低下】、新規求人倍率【大阪は2ヶ月ぶりの低下】



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※有効求人倍率はパートを含む。

完全失業率(近畿、原数値)

	23年11月	12月	24年1月
%	2.5	2.4	2.6
前年同月差	▲0.2	▲0.2	0.0

完全失業率(全国、季節調整値)

	23年11月	12月	24年1月
%	2.5	2.5	2.4
前月差	0.0	0.0	▲0.1

大阪府、近畿及び全国の完全失業率(原数値、%)

	23年4~6月	7~9月	10~12月
大阪府	3.0	3.4	2.6
近畿	2.8	3.2	2.6
全国	2.7	2.6	2.4

(資料)大阪府統計課「大阪の就業状況」、総務省統計局「労働力調査」

有効求人倍率(季節調整値、倍)

	23年11月	12月	24年1月
大阪府	1.26	1.25	1.23
全国	1.27	1.27	1.27

新規求人倍率(季節調整値、倍)

	23年11月	12月	24年1月
大阪府	2.63	2.63	2.61
全国	2.25	2.25	2.28

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」 ※パートを含む。

新規求人数の主要産業別の増減  
(大阪府、前年同月比(%))

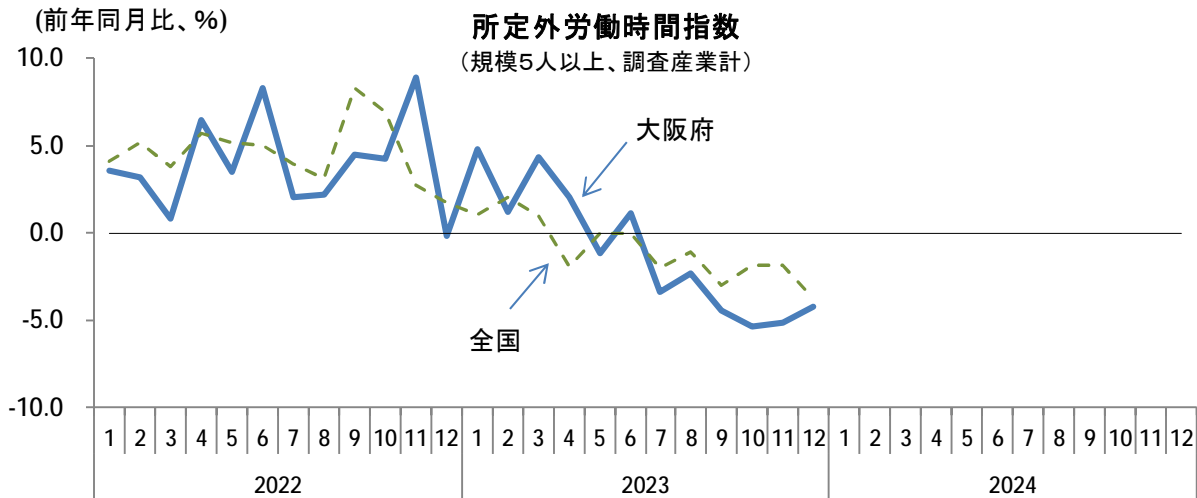
	23年11月	12月	24年1月
産業計	▲6.2	▲4.6	▲4.5
建設業	▲15.7	0.2	▲5.9
製造業	▲6.8	▲3.4	▲13.8
卸売業、小売業	▲7.8	▲5.7	▲6.7
宿泊業、 飲食サービス業	6.5	▲8.2	▲12.0
医療、福祉	▲1.5	0.4	0.9

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

※新規求人数の増減は原数値での比較

## [供給] 雇用

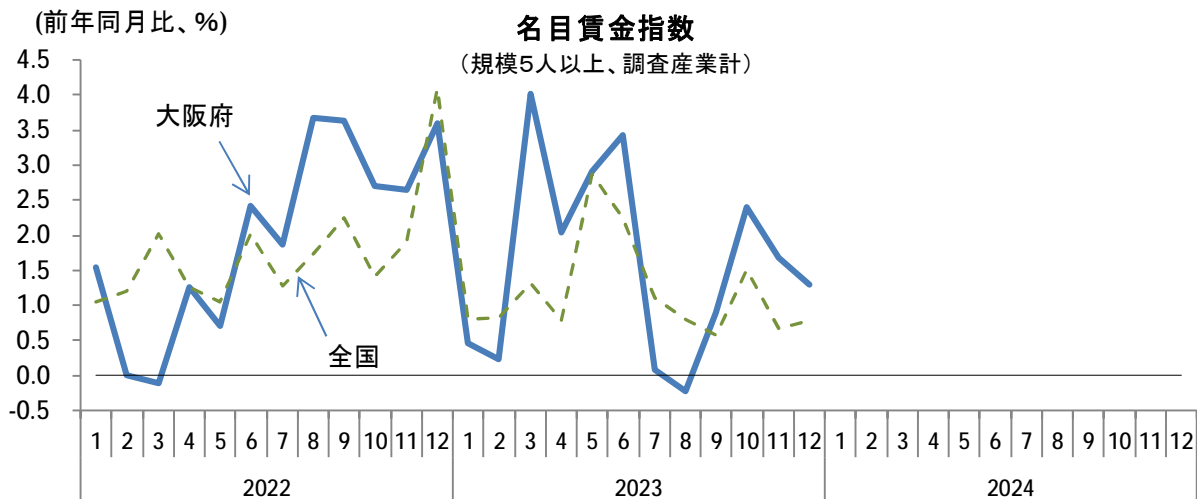
### ○所定外労働時間指数【大阪府(12月)は6ヶ月連続の低下。】



(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」  
※事業所規模5人以上、前年同月比は労働時間指数(2020年=100)による。

		23年11月	12月	24年1月
指数	大阪府	107.1	105.9	
前年比 (%)	大阪府	▲5.1	▲4.2	
	全国	▲1.8	▲3.8	

### ○名目賃金指数【大阪府(12月)は4ヶ月連続の上昇。】

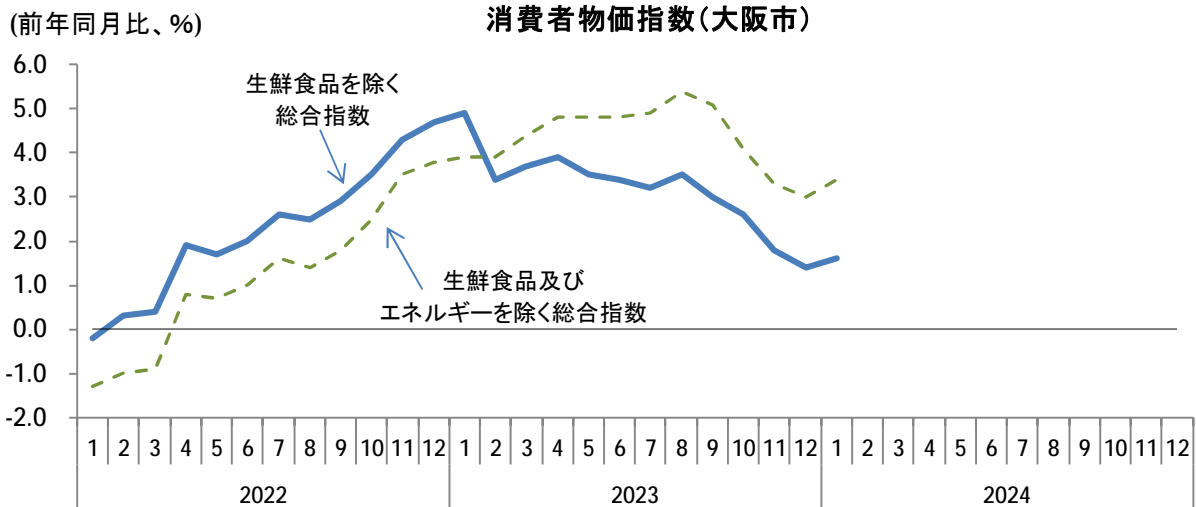


(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」  
※事業所規模5人以上、前年同月比は名目賃金指数(2020年=100)による。

		23年11月	12月	24年1月
現金給与総額(円)	大阪府	297,789	612,489	
前年比 (%)	大阪府	1.7	1.3	
	全国	0.7	0.8	

## [その他] 物価

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は 24 ヶ月連続の上昇。「食料」「教養娯楽」などが上昇。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 22 ヶ月連続の上昇。】



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

※2020年=100。

### 総合指数

		23年11月	12月	24年1月
指数	大阪市	106.3	106.0	P 106.5
前年比 (%)	大阪市	2.2	1.7	P 1.7
	全国	2.8	2.6	2.2

### 生鮮食品を除く総合指数

		23年11月	12月	24年1月
指数	大阪市	105.7	105.6	P 106.0
前年比 (%)	大阪市	1.8	1.4	P 1.6
	全国	2.5	2.3	2.0

### 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

		23年11月	12月	24年1月
指数	大阪市	105.8	105.7	P 106.2
前年比 (%)	大阪市	3.3	3.0	P 3.4
	全国	3.8	3.7	3.5

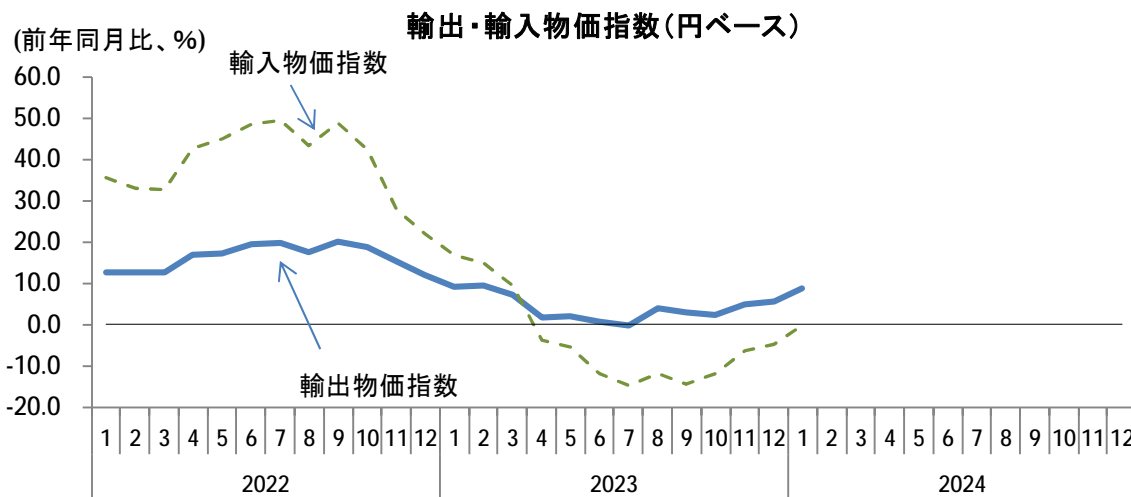
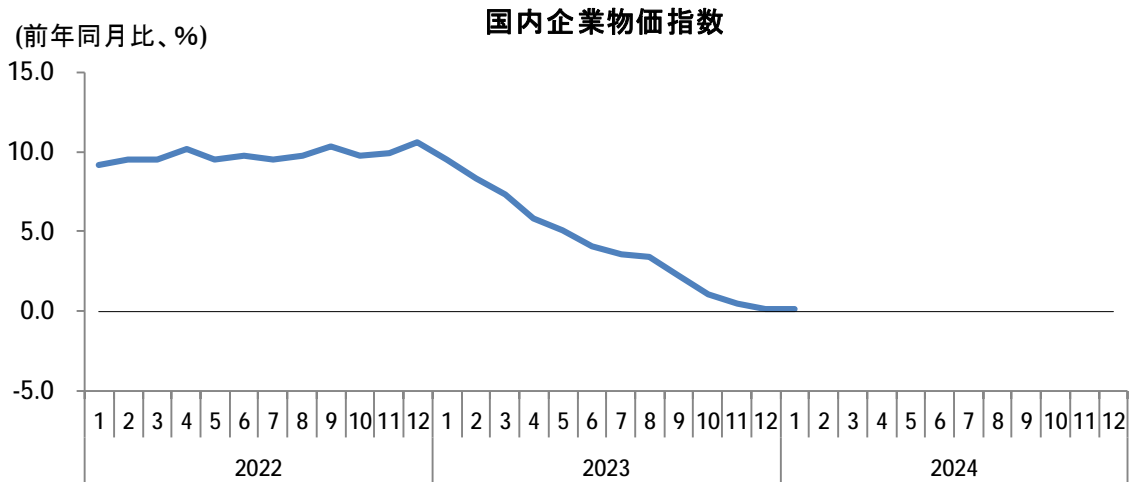
### 総合指数において主に変動した分類

(大阪市、前年同月比(%)、寄与度順、24年1月速報)

上昇	食料(5.8):菓子類(せんべい、プリン、アイスクリーム)、野菜・海藻(たまねぎ、ねぎ、だいこん漬)
	教養娯楽(5.4):教養娯楽サービス(宿泊料、テーマパーク入場料、講習料(水泳))、書籍・他の印刷物(新聞代(全国紙))
低下	光熱・水道(▲17.8):電気代(電気代)、ガス代(都市ガス代)

## [その他] 物価

### ○企業物価指数【国内企業物価指数は前年比横ばい。】



(資料) 日本銀行「企業物価指数」

※輸出・輸入物価指数は円ベース。物価指数は2020年=100。

#### 企業物価指数

	23年11月	12月	24年1月
国内企業物価指数	119.8	120.1	P 120.1
輸出物価指数	137.1	133.5	P 134.9
輸入物価指数	167.0	162.0	P 162.4

※輸出物価指数、輸入物価指数は円ベース。2020年=100。

#### 国内企業物価指数の前月比変化に寄与した 主な類別・品目(24年1月速報、寄与度(%))

上昇	電力・都市ガス・水道 (0.04) : 事業用電力、都市ガス
低下	農林水産物 (▲0.10) : 鶏卵、豚肉、牛肉 石油・石炭製品 (▲0.07) : B重油・C重油、ナフサ、ジェット燃料油